

春日井市障害支援区分判定に係る情報提供に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第21条第1項に規定する障害支援区分に関する審査及び判定（以下「障害支援区分の認定」という。）の結果に対する透明性を確保するとともに、相談支援の円滑な実施及び良質かつ適切な障害福祉サービス等の提供を促進するため、障害支援区分の認定に係る個人情報（以下「個人情報」という。）の提供（以下「情報提供」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(提供情報)

第2条 この要綱に基づき提供することができる個人情報は、次に掲げるものとする。ただし、次条第4号及び第5号に掲げる者については、第1号及び第2号の個人情報に限る。

- (1) 認定調査票（調査実施者が識別される部分を除く。）
- (2) 医師意見書（作成医師によるサービス等利用計画の作成に利用されることに同意する署名のないもの及び障害福祉サービス等の利用以外の目的により情報提供の申出があったものについては、当該医師の意見を聴いた上で、情報提供可能と判断した部分に限る。）
- (3) 一次判定結果
- (4) 個人情報の対象者（以下「対象者」という。）に係る春日井市障害支援区分判定審査会議事要旨（当該対象者以外の個人の権利利益を害するおそれがある部分を除く。）

(情報提供の申出のできる者)

第3条 情報提供の申出をすることができる者は、次に掲げる者とする。ただし、第3号から第5号までに掲げる者については、対象者の同意がある場合に限る。

- (1) 対象者

- (2) 対象者の法定代理人
- (3) 対象者の配偶者、直系血族及び3親等内の親族
- (4) 対象者と障害福祉サービス等の提供に係る契約を締結している事業者
- (5) 対象者に関わる基幹相談支援センター及び障害者生活支援センターの相談員

(情報提供の申出の手続)

第4条 情報提供の申出をしようとする者（以下「申出者」という。）は、障害支援区分の認定に係る個人情報提供申出書（第1号様式）を、市長に提出しなければならない。

2 前項の申出者は、自己が前条各号に規定する者であることを証明する書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 第1項の情報提供の申出は、障害支援区分の認定に係る結果通知を受けた後でなければ行うことができない。

(情報提供の申出に対する回答)

第5条 市長は、前条第1項の申出書の提出があったときは、情報提供の可否について決定し、申出者に対し、障害支援区分の認定に係る個人情報提供回答書（第2号様式）により回答するものとする。

(情報提供の実施)

第6条 情報提供は、閲覧又は写しの交付により行うものとする。

2 前項の情報提供に係る費用は、無料とする。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成29年8月14日から施行する。

附則

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

- 2 この要綱の施行の際、改正前の春日井市障害支援区分判定に係る情報提供に関する要綱の規定に基づいて調整されている用紙類は、改正後の春日井市障害支援区分判定に係る情報提供に関する要綱の規定にかかわらず、当分の間、そのまま又は所要の訂正をして使用することがある。